

「車いす対応座席及び多目的室の利用状況調査について」に関する申し入れ

昨年12月11日、東京、大阪、名古屋の各運輸所において標題「車いす対応座席及び多目的室の利用状況調査について」の営業掲示によって新幹線の各列車毎に11号車の12番A席、B席、13番A席、B席、14番（多目的室）等の利用状況の調査（調査期間12月13日～12月27日）が実施された。また、12月26日になって「車いす対応座席及び多目的室の利用状況調査延長及び調査内容追加について」とした掲示によって調査期間の延長（12月28日～1月31日）と調査内容が追加された。

掲示では車掌長・列車長に対して調査用紙に記入させ提出させる掲示内容になっているが、調査目的については一切説明されていない。

現在、1ヶ月半に渡って多忙な時期に調査を実施した社員への会社からの言葉もなく、調査結果も明らかにされていない。よって、社員への労い、調査の目的と調査結果を明らかにすることを求めるために以下の通り申し入れるので、早急に団体交渉の場を設定すること。

会社は団体交渉の開催を拒否！業務委員会の開催も拒否！

組合側幹事への口頭による回答で十分であるという姿勢！

私たち東海労は、車いすで安心して出かけられる社会、誰もが安心してご利用頂ける東海道新幹線になるよう労使で協議することが必要だと考える。

2020年3月28日、会社は組合からの団体交渉の開催を求めた「申」第19号に対して、「協約に照らし、団体交渉事項には当たらないと判断した。」と団体交渉の開催を拒否しました。また、「今回の車いす、多目的室の調査については新たな施策の為のものではないので、業務委員会を開催して会社から詳細に説明を行うつもりはない。」と業務委員会の開催も拒否し、会社と組合幹事間の場で口頭による回答で十分であるとして、会社側幹事より回答がありました。

以下、組合の申し入れに対する会社回答。

1. 調査の目的を明らかにすること。

【会社回答】

車いす対応座席及び多目的室利用の車いす旅客の利用実態把握のため、今回調査を行

うこととした。

2. 調査した結果を全て明らかにすること。

【会社回答】

実態調査の内容に関しては検討・研究に活かして行く考えであり、基本的には公表する性格のものではないと認識している。

3. 調査の目的は、昨年12月3日に行われた参議院国土交通委員会における、れいわ新選組木村英子議員の質問に対する、赤羽国土交通大臣の「2席しかない車いすスペースに規制を入れていることはけしからぬ話だ」「バリアフリーの社会を協力で推進する政府の強い意志をJR各社はしっかりと受け止めてほしい。見直す際には障害者の団体の皆さんの声を直接聞くように強く求める」との答弁によるものと考えるが、見解を明らかにすること。

【会社回答】

当該調査は、実態の把握を通じて東海道新幹線をより便利で快適にご利用頂けるように、という観点から、実施したものである。

4. 調査結果は社外に明らかにするのか。その場合、報告する会社、機関を明らかにすること。

【会社回答】

実態調査の内容に関しては、検討・研究に活かして行く考えであり、基本的には公表する性格のものではないと認識している。

5. 障害者の社会参加のために障害者の団体から調査結果が求められた場合は、明らかにする考えはあるのか、明らかにすること。

【会社回答】

当該調査は、実態の把握を通じて東海道新幹線をより便利で快適にご利用頂けるように、という観点から、実施したものである。実態調査の内容に関しては検討・研究に活かして行く考えであり、基本的には公表する性格のものではないと認識している。

6. 12月26日に調査期間を延長した理由を明らかにすること。

【会社回答】

12月13日から調査を開始したが、年末年始繁忙期とその他期間の比較が必要と判断し、調査期間を延長した。

7. 12月26日に、「12番B席を車いすで利用の場合、車いすから12番B席へ移乗の有無」の調査内容を追加した理由を明らかにすること。

【会社回答】

車いす利用のお客様が11号車12番B席に移乗したかどうかは、乗務員が確認しないと分からないため、調査内容に追加した。

8. 調査に協力した社員への労いの言葉が必要と考えるが、現在は何もない。理由を明

らかにすること。

【会社回答】

調査にご協力を頂き、感謝を申し上げます。

9. 調査結果は、障害者の社会参加に役立つようJR各社や障害者団体、政府との協議や、設備、規制の改善に役立てるべきであると考えます。会社の見解を明らかにすること。

【会社回答】

東海道新幹線をより便利で快適にご利用頂けるように、という観点から、実態調査の内容を踏まえ、継続して検討・研究を行う。

10. 調査結果を受けて、現状の車いすご利用の場合に「障害者の社会参加」に充分役立つ設備、予約システムであると判断しているのか、会社の見解を明らかにすること。

【会社回答】

東海道新幹線全体の利用実態を分析しながら改善に向けた検討を行っているところである。3月3日に国交省より公表された新幹線の新たなバリアフリー対策について「中間とりまとめ」の内容を踏まえ、今後とも東海道新幹線をより便利で快適にご利用頂けるよう、改善に向けて様々な角度から検討を進めていく。なお、国土交通省主催の会議上でも報告しているが、東海道新幹線では3月14日より車いす対応座席を一般席として発売せず、車いすをご使用のお客様のために確保している。

以上